

弘前圏域ニュース (Vol. 8)

平成27年2月

◆弘前圏域定住自立圏

平成26年度除排雪関連経費の支援(2回目)について

ー 総務省・国土交通省へ要望書提出 ー



この冬、弘前圏域では、12月初旬から冬型の気圧配置が続いた影響で、豪雪となった平成24年度を上回るペースの記録的な大雪に見舞われ、住民生活に大きな影響が生じています。

こうした中、当圏域8市町村のうち6市町村が、豪雪対策本部等を設置し、緊急に除排雪経費の追加補正予算を編成するなど、雪害防止への対応強化を図ってきたところです。

今年度の財政運営において圏域各市町村では、昨年8月の大雨災害や9月のりんご降雹災害に見舞われ、これら災害対応への財政負担も大きく影響し、例年以上に豪雪による除排雪関連経費の捻出に苦慮しており、大変厳しい財政運営を強いられています。

そこで、平成27年2月17日(火)に「平成26年度 除排雪関連経費の支援について」(2回目)の要望書を、葛西憲之弘前市長、山田年伸大鰐町長が、総務省と国土交通省を訪れ、あかま総務大臣政務官と青木国土交通大臣政務官へ標記要望書を手渡しました。

その内容は、特に、国による①市町村道除雪費補助の臨時特例措置、②特別交付税措置の2点です。要望に対しあかま二郎総務大臣政務官は、「除雪経費については、状況がより深刻になっていると受け止め、しっかり対応を検討してまいりたい。」と回答し、橋本嘉一審議官が「予算拡大の上、交付を前倒しする方針である。」と語った。また、青木一彦国土交通大臣政務官は、「国土交通省では3月上旬に向けて、調査結果が整うので、必要に応じた臨時措置を行ってまいりたい。」と語りました。